

# 衆議院文部科学委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月6日（金）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・萩生田文部科学大臣、橋本国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、亀岡文部科学副大臣、稲津厚生労働副大臣、佐々木文部科学大臣政務官、中野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）城井崇君（立国社）、馳浩君（自民）、大串正樹君（自民）、浮島智子君（公明）、吉川元君（立国社）、中川正春君（立国社）、笠浩史君（立国社）、畑野君枝君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 城井崇君（立国社）

- （1）新型コロナウイルス感染症に関し科学的知見に基づく対応を行うとともに、国による支援や補償を合わせた対策を実施すべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
- （2）新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請
  - ア 必要性を示す客観的な根拠
  - イ 感染拡大の防止を目的とした要請であることの確認
  - ウ 「スペイン風邪」流行時の米国の対応以降の研究成果等も踏まえた対応をする必要性
  - エ 一斉臨時休業を安倍内閣総理大臣に提案した者の有無
  - オ 萩生田文部科学大臣から安倍内閣総理大臣への一斉臨時休業に係る進言事項及び進言理由
  - カ 様々な課題を事前に認識しながら一斉臨時休業要請を行った判断の是非
  - キ 地域ごとの感染者の状況等に応じて臨時休業の実施期間を判断すべきであったとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
  - ク 一斉臨時休業の要請後の地方公共団体の判断や工夫を国として支援する必要性
  - ケ 地方公共団体の判断により臨時休業を見送る場合における科学的根拠の有無
  - コ 学校の再開
    - a 時期及び判断基準
    - b 一部の地域に限定した学校の再開を認める可能性
  - サ 一斉臨時休業の要請後も開所を継続する放課後児童クラブ等への対応
    - a 国の責任で感染拡大防止のための措置を講ずる必要性
    - b 国の責任でマスク、消毒液等の物資を優先的に支給する体制を整える必要性
  - シ 臨時休業中の児童生徒の外出
    - a 学習塾や習い事については合理的な感染防止対策等を条件に認めることを検討する必要性
    - b 学習塾や習い事についても自粛要請中であることの確認
    - c 外遊びの可否
  - ス 臨時休業中の学校における非常勤講師への対応
    - a 臨時休業に起因する契約途中の解任は想定していないことの確認
    - b 出勤抑制等がなされた場合に給与支払いを国が補償する必要性
    - c 非常勤講師に対する特別休暇規定や職務専念義務免除の適用がない場合にも不利益にならない形で対応する必要性
  - セ 臨時休業による未履修分を補習する必要性
  - ソ 臨時休業により、家庭の経済的な格差が学力格差の拡大を招くことのないよう対応する必要性
  - タ 学校給食のキャンセルによる損失を国の責任で補償する必要性
- （3）新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、文部科学省関係の各種手続きの期限を延長する必要性
- （4）2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する新型コロナウイルス感染症の影響

- ア 大会の開催に係る最終的な決定権者
- イ 開催の可否を最終的に判断する時期及び根拠
- ウ 橋本内閣府大臣が参議院予算委員会において発言した 2020 年中であれば同大会を延期できるとの解釈について、国際オリンピック委員会（I O C）に対する確認の有無

#### 馳浩君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請
  - ア 学校再開に向けた検討に係る議事録を作成・保存する必要性
  - イ 学校給食の中止に伴う貧困家庭の児童生徒への支援策及び同支援の実施を文部科学省が地方公共団体に対して要請する必要性
  - ウ 第 92 回選抜高等学校野球大会（令和 2 年 3 月開催予定）に向けた各学校における部活動の実施の可否
  - エ 学校の授業に代わる学習支援の先進事例を積極的に周知するとともに、法令に定める標準授業時数や卒業認定の弾力化を検討する必要性
  - オ 医療的ケアが必要な児童生徒や障害のある児童生徒への臨時休業期間中における対応策
  - カ 働き方改革の一環としての時間外労働の上限規制や、学校における在校等時間の上限に係る指針の施行を一定期間猶予する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策のために中止や延期等の対応を取るスポーツ・文化行事の主催者の負担となるキャンセル手数料等の損失に対する補償の必要性
- (3) 大規模災害や重大な感染症に対応するため、日本語教育機関への連絡体制の整備及び在留資格認定証明書の有効期間の延長を行う必要性
- (4) いわゆる幼児教育類似施設の数及び同施設への支援方策に係る調査事業の具体的内容と支援対象となる施設の選定方法

#### 大串正樹君（自民）

- (1) 平成 29 年及び翌 30 年に改訂された学習指導要領における社会保障教育
  - ア 改訂後の学習指導要領に盛り込まれた経緯、導入スケジュール及び現状
  - イ 社会保障に関する教材作成の支援などの実施に向けた取組
  - ウ 社会保険労務士会や税理士会が行う出前授業等に対する文部科学省の認識
- (2) 「持続可能な開発のための教育」の我が国における取組状況
- (3) 大学等における研究への支援
  - ア 今国会の萩生田文部科学大臣の所信における「優秀な若手研究者へのポストの重点化」の具体的内容
  - イ 新興・融合領域に対する文部科学省の取組状況
  - ウ 社会科学を含めた融合領域への支援状況
- (4) 高大接続改革の議論において、幅広い学問分野における基礎的な知識を身に付けられるような教育の在り方を検討する必要性

#### 浮島智子君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請
  - ア 臨時休業の時期や形態を決定する主体は学校の設置者である旨を明確に示す必要性
  - イ 保護者が休暇を取得し子供と向き合うことが可能となるような環境整備を促進する必要性
  - ウ 感染拡大防止の観点から、学習塾やカラオケルーム等に対する営業の自粛を強く求める必要性

- エ 児童生徒を犯罪や事故から守るために関係機関の連携を図る必要性
  - オ 児童生徒からの相談受付体制の整備や要保護児童生徒に対する必要な支援を行う必要性
  - カ 児童生徒に対する学びの支援に関して、工夫した取組を行う学校の事例を文部科学省として発信、周知する必要性
  - キ 学校の臨時休業中における児童生徒の図書館の利用を促進するための取組
  - ク 特定の学校や教員に業務が集中することの無いよう関係機関も含めた適切な役割分担と連携を図る必要性
  - ケ 学校給食の中止により保護者、教育委員会、事業者等に生じる負担に関し関係省庁が連携して対応する必要性
- (2) わいせつ行為等を原因として懲戒処分等を受けた教員が再び教職につくことのない制度の構築
- ア 教育職員免許法の改正に向けた文部科学省における検討状況
  - イ 同法改正に向けた佐々木文部科学大臣政務官の決意

### 吉川元君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請
- ア 一斉臨時休業の要請に関する安倍内閣総理大臣と萩生田文部科学大臣間の事前調整
    - a 令和2年2月26日（「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」策定の翌日）段階における打合せ等の有無
    - b 臨時休業期間に関する調整の有無
  - イ 一斉臨時休業を要請した根拠及び学校の再開を判断するための基準
  - ウ 春休み前の学校再開を予定する地方公共団体の判断の合理性に係る萩生田文部科学大臣の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策としての日本語教育機関等への対応
- ア 専修学校、各種学校、日本語教育機関に対する新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業の要請の有無
  - イ 日本語教育機関が同感染症対策のために休校し告示基準に規定された授業時数を満たせなかった場合や休校に伴い生徒が出席率を満たせなかった場合の取扱い
  - ウ 同感染症対策のための日本語教育機関の休校に伴い自宅待機となった非常勤教員の賃金補償
  - エ 法務省に告示された日本語教育機関数並びに当該機関に勤務する常勤教員及び非常勤教員数
  - オ 労働基準監督署による日本語教育機関に勤務する非常勤教員の労働条件に関する是正勧告（令和2年1月）の内容
  - カ 日本語教育機関に勤務する非常勤教員の労働環境についての萩生田文部科学大臣の認識
  - キ 日本語教育機関の告示基準における教員の賃金や労働条件等の基準の有無
  - ク 日本語教育機関に勤務する非常勤教員に対する「学習塾の講師に係る労働時間の適正な把握、賃金の適正な支払等について（要請）」（平成27年3月27日 厚生労働省労働基準局長）の適用の有無
  - ケ 関係省庁が連携して日本語教育機関に勤務する教員の賃金及び勤務実態等に関する全国調査を実施する必要性

### 中川正春君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請
- ア 全国一律の一斉臨時休業を要請した根拠に係る萩生田文部科学大臣の見解
  - イ 学校の再開の基準を示す必要性
  - ウ 臨時休業による未指導分の授業の補充等に係る指針を示す必要性
  - エ 一斉臨時休業の要請後も開所を継続する幼稚園等に対する国の支援

- a 幼稚園等における休業の基準等の指針を示す必要性
- b 財政上の支援策を早急に示す必要性及び同支援策を早急に示す必要性に対する萩生田文部科学大臣の決意
- (3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する新型コロナウイルス感染症の影響
  - ア 大会の無観客開催、延期、中止等の選択肢に応じた検討状況
  - イ 今般の感染症を踏まえた対応など、様々な事態を想定した検討を実施する必要性
  - ウ 大会の実施に関するI O Cの判断に対応できる態勢を整備する必要性
- (4) 「大学入試のあり方に関する検討会議」における英語民間試験及び国語・数学の記述式に係る議論の方向性

#### 笠浩史君（立国社）

- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する新型コロナウイルス感染症の影響
  - ア 世界保健機関（WHO）がパンデミックを宣言した場合の大会への影響
  - イ 大会のテストイベントや代表選考等に支障が出ないように対応する必要性
  - ウ ナショナルトレーニングセンターにおける新型コロナウイルス感染症対策
  - エ ナショナルトレーニングセンターの関係者に感染が確認された場合の対応を検討する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請
  - ア 学校の再開
    - a 学校の再開を判断するための基準を示す時期
    - b 学校を再開する時期に関する地方公共団体からの問合せの状況及び文部科学省の対応
    - c 学校の再開を決定する際の留意点等を示す必要性
  - イ 4月に予定されている令和2年度全国学力・学習状況調査
    - a 準備状況
    - b 臨時休業による未履修が調査に影響しないよう対応する必要性
  - ウ 大学等に対する新型コロナウイルス感染症の影響
    - a 感染等のため国公立大学の入学者選抜の前期日程試験を受験できなかった事例の有無
    - b 大学等における感染者の報告の有無
    - c 大学等における卒業式について感染防止の対策を要請する必要性
- (3) G I G Aスクール構想
  - ア 校内ネットワーク整備事業に対する財政措置
    - a 令和2年度中に事業が終わらない場合に柔軟な対応を行う必要性
    - b 令和2年度中に事業が終わらない場合の対応についての萩生田文部科学大臣の見解
  - イ I C T利活用に関する教員の研修やI C T支援員の配置を充実させる必要性

#### 畑野君枝君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策のための小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請
  - ア 一斉臨時休業の要請の実施を萩生田文部科学大臣が知った日時
  - イ 一斉臨時休業の要請の実施を安倍内閣総理大臣から伝えられた際の萩生田文部科学大臣の進言事項
  - ウ 学校保健安全法第20条に基づく臨時休業と今般の一斉臨時休業の要請との関係
    - a 同法第20条に基づく臨時休業を実施する場合の過程
    - b 学校設置者が感染者のいない学校も含め積極的な臨時休業を行う場合には、都道府県等の衛生部局等と十分に相談する必要があることの確認
    - c 今般の一斉臨時休業の要請においても、学校設置者と都道府県等の衛生部局等が十分に相談し

た上で休業を判断する必要性

- d 都道府県等の衛生部局等との十分な相談なしに臨時休業が実施されたことの妥当性
  - エ 専門家の意見を踏まえた「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」に記載のない一斉臨時休業の要請では、児童生徒の安全を守ることができないとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
  - オ 臨時休業を実施しない地方公共団体の判断の是非
  - カ 臨時休業中における児童生徒の生活実態を把握し、必要な支援を行う必要性
  - キ 臨時休業中においても卒業式等の学年末行事等を実施できるよう柔軟に対応する必要性
  - ク 放課後児童クラブ等の臨時休業中の児童生徒の居場所
    - a 衛生管理に留意しつつも、児童生徒の人権に配慮した対応をする必要性
    - b 学校給食を実施する必要性
    - c 3月2日付の通知における「子供の居場所の確保に係る衛生管理について」が放課後児童クラブに適用されるか否かの確認
    - d 学校外に設置されている同児童クラブによる学校施設の利用の可否
    - e 保護者の負担が増えないよう同児童クラブに対する補助を更に増額する必要性
  - ケ 障害のある児童生徒への対応
    - a 特別支援学校等の臨時休業について柔軟に対応する必要性
    - b 児童生徒や保護者の状況により特別支援学校等に通学しても良いというメッセージを発する必要性
  - コ 臨時休業中の学校における非常勤講師等の雇用の確保に対する文部科学省の対応
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応のための全国的なスポーツ、文化イベント等の自粛要請
- ア 児童生徒が文化・芸術に触れる機会確保のための劇団等の芸術団体への支援策
  - イ フリーランスの実演家等に対する支援策
  - ウ 文化イベント等が中止等になった場合におけるキャンセル料等の経費に対しても助成金を交付する必要性
  - エ コンサートの中止に伴うオーケストラ団員の経済的損失を補償する必要性

### 森夏枝君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
- ア 学校の臨時休業中の児童生徒の体力、健康維持
    - a 臨時休業中の児童生徒の体力等維持に係る文部科学省の方針
    - b 学校のグラウンドや体育館等の開放の必要性
  - イ 中止になった部活動の大会や発表会等のイベントを今後改めて開催するための検討状況
  - ウ 学校の臨時休業による未指導分の授業への対応
    - a 児童生徒の学習に遅れが生じないようにするための具体的な取組
    - b 小学校6年生や中学校3年生への対応
    - c 美術科や家庭科における未完成の作品の取扱い
  - エ 障害のある児童生徒や家庭環境に問題を抱える児童生徒に対する臨時休業中の支援の必要性
  - オ 臨時休業中の児童生徒のけがに対する保険適用の可否
  - カ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（2020年東京大会）のホストタウン事業や合宿への影響
- (2) 2020年東京大会中の自然災害への対応
- ア 悪天候等により競技を中止する際の判断基準
  - イ 多言語による情報提供に向けた取組

## 2 議案の撤回許可に関する件

- ・独立行政法人大学入試センター法の一部を改正する法律案（川内博史君外 5 名提出、第 200 回国会衆法第 5 号）の撤回を許可することに決しました。